

5 行財政計画の策定時点に試算した財政推計及び 収支計画（改革目標額）【計画別】

(1) 財政健全化方策（案）平成8年8月	18
(2) 財政再建プログラム（案）平成10年9月	20
(3) 行財政計画（案）平成13年9月	22
(4) 行財政計画（案）【改定版】平成16年11月	24
(5) 行財政改革プログラム（案）平成18年11月	26
(6) 財政再建プログラム（PT試算）平成20年4月	30
(7) 財政再建プログラム（案）平成20年6月	34
(8) 財政構造改革プラン（案）平成22年10月	38

※行政改革大綱は財政推計に関するデータの記載なし

5行財政計画の策定時点に試算した財政推計及び収支計画(改革目標額)(計画別)

(1) 財政健全化方策(案)平成8年8月

【① 財政推計の前提条件(平成8年7月試算)】※P35・36「積算方法」参照

【歳出】	【歳入】																												
<p>○人件費</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成8年度の給与改定率については0.95%(人勸)、平成9年度から11年度は1%として算定。増減員については、教育部門で平成9年度~11年度、約1,700人の減員を見込む。 <p>○扶助費</p> <ul style="list-style-type: none"> 個別事業ごとに過去の実績(3カ年)の伸び率等を参考に推計。 <p>○公債費</p> <ul style="list-style-type: none"> 各年度の府債発行見込額から推計 <p>○準義務的経費(税関連歳出等)</p> <ul style="list-style-type: none"> 府税の見込額等から推計。 税制改正による影響額 地方消費税他府県清算金⑨328億⑩646億⑪669億 地方消費税交付金⑨423億⑩980億⑪1015億 <p>○投資的経費及び一般施策経費</p> <ul style="list-style-type: none"> 個別事業ごとの積み上げによるもの38事業 その他は、平成8年度と同額を見込む。 	<p>○特定財源(国庫支出金、府債等)</p> <ul style="list-style-type: none"> 現行制度をベースに歳出連動で見込む。 <p>○府税</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成8年度は7月試算による。平成9年度以降は、名目GDP3.5%(「構造改革のための経済社会計画」H7.12.1閣議決定による伸び率)の伸びを見込む。 税制改正による影響額 超過課税の見直し⑧△1億⑨△6億⑩△5億 地方消費税創設⑧-⑨1323億⑩2606億⑪2697億 平成8年度税制改正⑧△155億(個人府民税特別減税) <p>○譲与税</p> <ul style="list-style-type: none"> 消費譲与税については、地方消費税の創設に伴い、平成9年度の譲与見込額は7月譲与のみとし、以降は譲与がないものとする。 その他の譲与税については、平成7年石油資料(資源エネルギー庁監修)の内需見通しの伸び率に調整率を乗じて見込む。 個別積み上げによる。 <p>○一般歳入</p> <p>○地方消費税の創設に伴う実質的な影響額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>9</th> <th>10</th> <th>11</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地方消費税</td> <td>1,323</td> <td>2,606</td> <td>2,697</td> </tr> <tr> <td>地方消費税他府県清算金</td> <td>△328</td> <td>△646</td> <td>△669</td> </tr> <tr> <td>清算後収入額</td> <td>995</td> <td>1,960</td> <td>2,028</td> </tr> <tr> <td>地方消費税交付金(市町村)</td> <td>△423</td> <td>△980</td> <td>△1,015</td> </tr> <tr> <td>消費譲与税の廃止</td> <td>△440</td> <td>△608</td> <td>△629</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>132</td> <td>372</td> <td>384</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位:億円)</p> <p>注:住民税減税(制度減税)、消費税率引上げに伴う歳出増加額及び国への徴収取扱費については含まない。</p>	年度	9	10	11	地方消費税	1,323	2,606	2,697	地方消費税他府県清算金	△328	△646	△669	清算後収入額	995	1,960	2,028	地方消費税交付金(市町村)	△423	△980	△1,015	消費譲与税の廃止	△440	△608	△629	差引	132	372	384
年度	9	10	11																										
地方消費税	1,323	2,606	2,697																										
地方消費税他府県清算金	△328	△646	△669																										
清算後収入額	995	1,960	2,028																										
地方消費税交付金(市町村)	△423	△980	△1,015																										
消費譲与税の廃止	△440	△608	△629																										
差引	132	372	384																										

【② 財政推計(平成8年7月試算)】※P34「財政収支の見通し」参照 (単位:億円)

項目	年度	8(最終見込)	9	10	11
歳出	義務的経費	12,543	13,152	13,679	14,331
	人件費	9,873	10,094	10,307	10,508
	扶助費	659	718	784	863
	公債費	2,011	2,340	2,588	2,960
	準義務的経費	1,178	1,969	2,879	2,972
	投資的経費	5,605	5,720	5,798	5,964
	公共	3,187	3,330	3,372	3,450
	単独	2,418	2,390	2,426	2,514
	一般施策経費	5,908	5,727	5,607	5,738
	(歳出合計)	25,234	26,568	27,963	29,005

歳入	特定財源	10,546	10,592	10,621	10,893
	国庫	4,134	4,260	4,342	4,472
	府債	3,134	3,288	3,333	3,502
	その他	3,278	3,044	2,946	2,919
	府税（譲与税含む）	11,915	13,167	14,714	15,227
	一般歳入	865	465	495	446
	（歳入合計）	23,326	24,224	25,830	26,566
	要確保財源（歳出－歳入） A	1,908	2,344	2,133	2,439

【③ 取組実施後の収支計画】 ※P34「財政収支の見通し」参照 (単位：億円)

項目	年度	8 (最終見込)	9	10	11
単年度財源不足額（要確保財源）	A	△1,908	△2,344	△2,133	△2,439
交付税	B	782			
府の取組	人件費の見直し	—			
	施策の個別見直し	—			
	シーリングによる歳出削減	—			
	主要プロジェクトの見直し	—			
	歳入確保	—			
計	C	—			
取組実施後（A+B+C）	D	△1,126			
財政健全化債の発行	E	—			
差引収支（D+E）	F	△1,126			
基金取崩し等	G	1,126			
単年度収支（F+G）	H	0			

※H9~H11の財源不足額への対応はデータなしのため不明

(2) 財政再建プログラム(案) 平成10年9月

【① 財政推計の前提条件(平成10年7月試算)】※P15「長期財政推計(試算)の前提」参照

【歳出】	【歳入】
○人件費 ・職員数は児童生徒の減少に伴う教員の減を見込んだ。 ・給与改定は平成10年度以降、毎年0.5%と見込んだ。	○特定財源(国庫支出金、府債等) ・現行制度をベースに歳出連動で見込んだ。
○扶助費 ・個別事業ごとに過去3カ年の実績伸び率等を参考に推計した。	○府税 ・平成10年7月試算をベースに、平成11~13年度は伸び率ゼロ、平成14年度以降は経済審議会部会報告(平成10年6月)をもとに年2.5%の伸びを見込んだ。また、現時点で明らかな今後の税制改正として、特別地方消費税の廃止(平成11年度)を見込んだ。
○公債費 ・各年度ごとの府債発行見込額から推計した。	○一般歳入 ・譲与税、利子割精算金及び地方消費税清算金については、府税同様、平成11~13年度は伸び率ゼロ、平成14年度以降は年2.5%の伸びを見込んだ。 ・その他については、平成11~13年度は個別積み上げ、平成14年度以降は平成13年度と同額とした。
○準義務的経費(税関連歳出等) ・府税収入見込額から推計した。	
○投資的経費及び一般 施策経費 ・財政収支への影響が大きいと考えられる事業(総事業費が概ね30億円以上のものなど)で現行の事業計画等をベースとして事業費を見込めるものについては、個別に積み上げを行った。 ・その他のものについては、平成10年度予算と同額とした。	

【② 財政推計(平成10年7月試算)】※P14「長期財政推計(試算)」参照

(単位:億円)

項目	年度	10当初	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
歳出	義務的経費	13,447	14,100	14,600	15,050	15,400	15,550	15,650	15,550	15,750	16,050	15,950
	人件費	10,160	10,450	10,650	10,800	10,900	10,950	11,150	11,000	11,350	11,700	11,600
	扶助費	715	750	800	850	900	950	1,000	1,050	1,100	1,150	1,200
	公債費	2,572	2,900	3,150	3,400	3,600	3,650	3,500	3,500	3,300	3,200	3,150
	準義務的経費	5,040	4,350	4,350	4,350	4,450	4,550	4,650	4,750	4,900	5,000	5,150
	投資的経費	4,614	4,800	4,600	4,700	5,100	4,800	4,300	4,300	4,250	4,250	4,200
	公共	2,955	2,900	2,900	3,050	3,000	2,900	2,850	2,850	2,800	2,850	2,850
	単独	1,659	1,900	1,700	1,650	2,100	1,900	1,450	1,450	1,450	1,400	1,350
	一般施策経費	5,664	5,550	5,550	5,450	5,500	5,600	5,550	5,600	5,650	5,750	5,800
	(歳出合計)	28,765	28,800	29,100	29,550	30,450	30,500	30,150	30,200	30,550	31,050	31,100
歳入	特定財源	9,290	9,250	9,200	9,150	9,350	9,200	9,000	8,950	9,050	9,150	9,150
	国庫	4,075	4,200	4,250	4,300	4,300	4,300	4,350	4,350	4,450	4,500	4,550
	府債	2,205	2,200	2,050	2,000	2,200	2,050	1,800	1,800	1,800	1,800	1,750
	その他	3,010	2,850	2,900	2,850	2,850	2,850	2,850	2,800	2,800	2,850	2,850
	府税	13,518	12,350	12,250	12,250	12,550	12,900	13,200	13,550	13,850	14,200	14,550
	一般歳入	2,838	2,250	2,250	2,250	2,300	2,350	2,400	2,450	2,500	2,550	2,600
(歳入合計)	25,646	23,850	23,700	23,650	24,200	24,450	24,600	24,950	25,400	25,900	26,300	
要確保財源(歳出-歳入) A	(3,119)	4,950	5,400	5,900	6,250	6,050	5,550	5,250	5,150	5,150	4,800	

(注) () 書きは、10年度当初予算における財源対策額である。

【③ 取組実施後の収支計画（改革目標額）】※P73「取組実施後の収支見通し」参照

(単位：億円)

項目	年度	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
単年度財源不足額（要確保財源）	A	△4,950	△5,400	△5,900	△6,250	△6,050	△5,550	△5,250	△5,150	△5,150	△4,800
交付税・減収補てん債・退職手当債等財源対策	B	2,650	2,750	2,800	2,950	2,950	2,950	2,950	2,950	2,950	2,950
府の取組	人件費の見直し	205	410	515	525	560	590	620	650	680	705
	施策の個別見直し	225	490	525	535	545	545	545	550	550	560
	シーリングによる歳出削減	225	225	225	225	225	225	225	225	225	225
	主要プロジェクトの見直し	10	30	120	395	275	10	10	5	5	5
	歳入確保	110	100	110	140	140	265	265	265	265	280
計	C	775	1,255	1,495	1,820	1,745	1,635	1,665	1,695	1,725	1,775
取組実施後（A+B+C）	D	△1,525	△1,395	△1,605	△1,480	△1,355	△965	△635	△505	△475	△75
財政健全化債の発行	E	500	500	500	500	500	—	—	—	—	—
差引収支（D+E）	F	△1,025	△895	△1,105	△980	△855	△965	△635	△505	△475	△75
減債基金の活用（借入）	G	1,025	895	1,105	980	855	965	635	505	475	75
単年度収支（F+G）	H	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

減債基金の状況	残高(10年度末 472億円)	77	69	46	51	194	159	0	0	0	0
	活用額（借入）累計	1,025	1,920	3,025	4,005	4,860	5,825	6,460	6,965	7,440	7,515

(3) 行財政計画(案)平成13年9月(具体的取組編)

【① 財政推計の前提条件(平成13年7月試算)】※P11「長期財政推計(7月試算)の前提条件」参照

【歳出】		【歳入】	
○人件費	・職員数は、国の教職員定数改善計画を踏まえつつ、児童生徒の変動に伴う教員の減を見込んだ。・給与改定は平成14年度以降、毎年0.5%と見込んだ。	○特定財源(国庫支出金、府債等)	・現行制度をベースに歳出連動で見込んだ。
○扶助費	・個別事業ごとに過去3カ年の実績伸び率等を参考に推計した。	○府税	・平成14～16年度は伸び率ゼロ、平成17年度以降は「大阪21世紀の総合計画」において予測した経済成長率のうち、最も低い1.3%の伸びを見込んだ。
○公債費	・各年度ごとの府債発行見込額から推計した。	○一般歳入	・譲与税、利子割精算金及び地方消費税清算金については、府税の伸び率に連動させた。
○準義務的経費(税関連歳出等)	・府税収入見込額から推計した。		・その他については、平成14～16年度は個別積み上げ、平成17年度以降は平成16年度と同額とした。
○投資的経費及び一般施策経費	・財政収支への影響が大きいと考えられる事業(総事業費が概ね30億円以上のものなど)で現行の事業計画等をベースとして事業費を見込めるものについては、個別に積み上げを行った。		
	・その他のものについては、平成13年度当初予算計上額と同額とした。		

【② 財政推計(平成13年7月試算)】※P10「長期財政推計(7月試算)」参照

(単位:億円)

項目		年度	13当初	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
歳出	義務的経費		13,987	14,550	14,350	14,300	14,200	14,200	14,350	14,150	13,900	13,800	13,550
	人件費		9,784	10,100	10,200	10,100	9,950	10,150	10,350	10,200	10,000	9,750	9,500
	扶助費		788	750	500	500	550	550	600	600	650	700	750
	公債費		3,415	3,700	3,650	3,700	3,700	3,500	3,400	3,350	3,250	3,350	3,300
	準義務的経費		4,723	4,350	4,350	4,350	4,450	4,500	4,550	4,600	4,650	4,700	4,800
	投資的経費		4,099	4,150	3,500	3,500	3,600	3,650	3,600	3,500	3,500	3,500	3,500
	公共		2,531	2,700	2,650	2,700	2,700	2,700	2,650	2,700	2,700	2,700	2,700
	単独		1,568	1,450	850	800	900	950	950	800	800	800	800
一般施策経費		8,336	8,950	9,150	9,250	9,300	9,400	9,500	9,550	9,600	9,750	9,800	
(歳出合計)			31,145	32,000	31,350	31,400	31,550	31,750	32,000	31,800	31,650	31,750	31,650
歳入	特定財源		11,258	11,700	11,300	11,300	11,400	11,450	11,450	11,400	11,350	11,350	11,200
	国庫		4,009	4,050	3,900	3,850	3,850	3,900	3,950	3,950	3,900	3,900	3,850
	府債		1,795	1,850	1,450	1,400	1,500	1,500	1,450	1,400	1,400	1,400	1,300
	その他		5,454	5,800	5,950	6,050	6,050	6,050	6,050	6,050	6,050	6,050	6,050
	府税		12,480	12,500	12,350	12,350	12,450	12,500	12,500	12,650	12,850	13,000	13,200
	一般歳入		2,437	2,350	2,300	2,300	2,350	2,350	2,350	2,400	2,400	2,450	2,450
(歳入合計)			26,175	26,550	25,950	25,950	26,200	26,300	26,300	26,450	26,600	26,800	26,850
要確保財源(歳出-歳入)A			(4,970)	5,450	5,400	5,450	5,350	5,450	5,700	5,350	5,050	4,950	4,800

(注) () 書きは、平成13年度当初予算における財源対策額である。平成13年度当初予算における繰上充用金は除いている。

【③ 取組実施後の収支計画（改革目標額）】 ※P12「取組後の財政収支の見通し」参照

（単位：億円）

項目		年度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
単年度財源不足額（要確保財源）	A		△5,450	△5,400	△5,450	△5,350	△5,450	△5,700	△5,350	△5,050	△4,950	△4,800
交付税等財源対策	B		3,800	3,900	4,000	4,050	4,150	4,250	4,300	4,300	4,300	4,350
差引財源不足額（A+B）	C		△1,650	△1,500	△1,450	△1,300	△1,300	△1,450	△1,050	△750	△650	△450
府 の 取 組	施策の再構築		45	60	60	75	80	90	95	95	95	100
	施策、建設事業の重点化		65	85	90	110	120	135	145	150	155	165
	再生予算枠		△20	△25	△30	△35	△40	△45	△50	△55	△60	△65
	組織等の再構築		115	145	200	240	265	280	310	330	360	365
	組織・定数、勤務条件の見直し		105	130	180	215	240	255	280	300	330	335
	出資法人の見直し（公の施設含む）		10	15	20	25	25	25	30	30	30	30
	歳入の確保		150	125	170	165	220	150	185	145	125	185
	計	D		310	330	430	480	565	520	590	570	580
「負の遺産」の整理等	E		△190	△195	△120	△170	△140	△130	△85	△130	△165	△160
差引単年度収支（C+D+E）	F		△1,530	△1,365	△1,140	△990	△875	△1,060	△545	△310	△235	40
※累積収支			△1,530	△2,895	△4,035	△5,025	△5,900	△6,960	△7,505	△7,815	△8,050	△8,010
減債基金の活用（借入）	G		1,530	1,365	1,140	990	875	745	810	360	235	△40
単年度収支（F+G）	H		0	0	0	0	0	△315	265	50	0	0
※減債基金活用後の累積収支			0	0	0	0	0	△315	△50	0	0	0
減債基金の状況	残高		1,333	1,010	854	393	148	0	0	484	1,094	2,028
	活用額（借入）累計		2,899	4,264	5,404	6,394	7,269	8,014	8,824	9,184	9,419	9,379

（注）減債基金の状況欄の活用累計額には、平成12年度の決算見込み赤字を解消するための活用額395億円と平成13年度当初予算での活用額974億円を含んでいる。

(4) 行財政計画(案) ※改定版 平成16年11月

【① 財政推計の前提条件(平成16年8月試算)】 ※P78「財政収支(16年8月試算)の前提」参照

【歳出】		【歳入】	
○人件費	・職員数は、国の教職員定数改善計画を踏まえつつ、児童・生徒数の変動に伴う教員の増減を見込んだ。	○府税	・平成16年度見込みをベースに、17年度以降は「大阪21世紀の総合計画」において予測した経済成長率のうち、最も低い1.3%の伸びを見込んだ。
○公債費	・各年度の府債発行見込額から推計した。	○交付税等	・府税収入の伸びに伴い、抑制基調で見込んだ。
○税関連歳出等	・府税収入見込額から推計した。	○一般歳入	・税関連の歳入(譲与税、精(清)算金収入)については、府税の伸び率に連動させた。その他については、原則として、平成17年度以降は16年度と同額とした。
○扶助費、投資的経費及び一般施策経費	・財政収支への影響が大きいと考えられる事業で、現行の事業計画等をベースとして事業費を見込めるものについては、個別に積み上げを行った。	○特定財源	・現行制度をベースに歳出連動で見込んだ。なお、府債について、財政健全化債等を毎年450億円見込んだ。

【② 財政推計(平成16年8月試算)】 ※P76「(1)平成16年8月試算(取組前)」参照

(単位:億円)

項目		年度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
歳出	義務的経費				13,451	13,450	13,350	13,400	13,100	12,950	12,700	12,500
	人件費				9,457	9,400	9,600	9,700	9,550	9,450	9,150	8,950
	退職手当				828	800	1,000	1,250	1,350	1,350	1,250	1,200
	退職手当以外				8,629	8,600	8,600	8,450	8,200	8,100	7,900	7,750
	扶助費				441	450	450	450	450	450	450	450
	公債費				3,553	3,600	3,300	3,250	3,100	3,050	3,100	3,100
	税関連歳出(※準義務的経費)				4,498	4,700	4,750	4,800	4,850	4,900	5,000	5,050
	投資的経費				3,412	3,350	3,500	3,400	3,400	3,400	3,100	3,100
	公共				2,339	2,450	2,600	2,500	2,650	2,650	2,400	2,400
	単独				1,073	900	900	900	750	750	700	700
	一般施策経費				9,701	9,750	9,800	9,850	9,850	9,800	9,800	9,800
	貸付金				5,097	5,100	5,100	5,100	5,100	5,100	5,100	5,100
補助金等				3,139	3,150	3,100	3,150	3,100	3,100	3,150	3,200	
物件費・維持補修費等				1,465	1,500	1,600	1,600	1,650	1,600	1,550	1,500	
(歳出合計)					31,062	31,250	31,400	31,450	31,200	31,050	30,600	30,450
歳入	府税				11,313	11,500	11,700	11,800	11,950	12,100	12,250	12,400
	交付税・臨時財政対策債等				4,430	4,200	4,100	4,000	3,950	3,900	3,800	3,700
	一般歳入(地方消費税清算金等)				2,664	2,350	2,350	2,350	2,400	2,450	2,450	2,500
	特定財源				11,404	11,500	11,750	11,650	11,850	11,750	11,400	11,300
	国庫				3,319	3,350	3,500	3,450	3,600	3,550	3,350	3,350
	府債(通常債)				1,251	1,200	1,300	1,250	1,300	1,250	1,100	1,000
	貸付金償還金等				6,514	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500
	府債(財政健全化債等)				320	450	450	450	450	450	450	450
(歳入合計)					29,811	29,550	29,900	29,800	30,150	30,200	29,900	29,900
単年度財源不足額(歳入-歳出) A					△1,251	△1,700	△1,500	△1,650	△1,050	△850	△700	△550

年 度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
減債基金の活用（借入） B			1,251	1,700	1,500	500	550	600	600	450
減債基金活用後単年度収支（A+B） C			0	0	0	△1,150	△500	△250	△100	△100
減債基金活用後の累積収支			△290	△290	△290	△1,440	△1,940	△2,190	△2,290	△2,390
活用可能残高			2,300	1,050	50	0	0	0	0	0

【③ 取組実施後の収支計画（改革目標額）】 ※P77「(2) 取組後の財政収支」参照

（単位：億円）

年 度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
単年度財源不足額（A） ア			△1,251	△1,700	△1,500	△1,650	△1,050	△850	△700	△550
府 の 取 組	施策の再構築		0	65	85	100	125	140	150	155
	施策、建設事業の重点化 再生予算枠		0	95	125	160	185	200	210	215
			0	△30	△40	△60	△60	△60	△60	△60
	組織等の再構築		0	135	180	240	200	240	280	325
	組織・定数、勤務条件の見直し 出資法人の見直し（公の施設含む）		0	130	165	215	180	220	260	280
			0	5	15	25	20	20	20	45
歳入の確保			0	140	140	140	105	105	105	105
計（前計画によるもの含む） イ			0	340	405	480	430	485	535	585
累積収支（ア+イ） ウ			△1,251	△1,360	△1,095	△1,170	△620	△365	△165	35

減債基金の活用（借入） エ			1,251	1,360	1,095	1,170	620	365	165	0
減債基金活用後単年度収支（ウ+エ） オ			0	0	0	0	0	0	0	35
減債基金活用後の累積収支			△290	△290	△290	△290	△290	△290	△290	△255
活用可能残高			2,300	1,390	795	75	5	240	675	1,125

減債基金活用額（借入）累計			3,993	5,353	6,448	7,618	8,238	8,603	8,768	8,768
---------------	--	--	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

(5) 行財政改革プログラム(案)平成18年11月

【① 財政推計の前提条件(平成18年8月試算)】※P32「財政収支(H18年8月試算)の前提」参照

【歳出】		【歳入】	
○人件費	・職員数、給与単価等はH18年度ベースで試算した。(H19年度以降、給与構造改革の影響は見込んでいない。)	○府税	・現行制度をベースに、H18,19年度は調定実績等を踏まえた見込額を計上、H20年度以降は年1.3%の伸び(現計画案と同率)を見込んだ。
○公債費	・各年度の府債発行見込額から推計した。(発行金利:H18年度2%、H19年度2.5%、H20年度以降3.5%)	○交付税等	・府税収入の伸び及び「骨太の方針2006」の影響を踏まえ推計した。
○税関連歳出	・府税収入見込額から推計した。	○一般歳入	・税関連歳入については府税の伸びに連動、その他については原則としてH19年度以降はH18年度と同額とした。
○その他	・財政収支への影響が大きいと考えられる事業で、現行の事業計画等を前提に現時点で事業費が見込めるものについては、個別に積み上げを行った。	○特定財源	・現行制度をベースに歳出連動で見込んだ。

【② 財政推計(平成18年8月試算)】※P30・31「6財政収支の見通し」参照

(単位:億円)

年 度		14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
歳 出	義務的経費				12,833	12,770	13,100	12,950	12,750	12,650	12,500
	人件費				8,920	9,085	9,500	9,450	9,250	9,050	8,850
	退職手当				664	762	1,200	1,250	1,250	1,150	1,150
	退職手当以外				8,256	8,323	8,300	8,200	8,000	7,900	7,700
	扶助費				436	418	450	450	450	450	450
	公債費				3,477	3,267	3,150	3,050	3,050	3,150	3,200
	税関連歳出(準義務的経費)				4,249	4,455	4,600	4,550	4,550	4,600	4,650
	投資的経費				2,950	2,899	3,100	2,850	2,900	2,650	2,650
	公共				2,325	2,108	2,100	2,100	2,150	2,050	2,050
	単独				625	791	1,000	750	750	600	600
一般施策経費				9,057	10,946	11,000	11,000	11,050	11,150	11,050	
(歳出合計)					29,089	31,070	31,800	31,350	31,250	31,050	30,850
歳 入	府税				11,952	12,535	14,100	14,200	14,400	14,550	14,750
	交付税・臨時財政対策債等				4,300	3,308	3,150	3,100	3,050	2,900	2,800
	一般歳入(地方消費税清算金等)				2,401	3,873	2,250	2,300	2,300	2,300	2,350
	特定財源				9,833	10,538	10,950	10,700	10,700	10,650	10,500
	国庫				2,928	2,458	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450
	府債(通常債)				1,066	1,127	1,350	1,150	1,200	1,150	1,000
	貸付金償還金等				5,794	6,753	6,750	6,700	6,650	6,650	6,650
府債(行革推進債等)				45	200	400	400	400	400	400	
(歳入合計)					28,486	30,254	30,450	30,300	30,450	30,400	30,400
単年度財源不足額(歳入-歳出)		A			△603	△816	△1,350	△1,050	△800	△650	△450

年 度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
行財政計画(案)による19年度以降の取組効果 B				－	－	183	177	232	275	328
単年度収支 (A+B) C				△603	△816	△1,167	△873	△568	△375	△122
今回の追加取組目標 D				－	－	140	280	340	395	410
単年度収支 (C+D) E				△603	△816	△1,027	△593	△228	20	288

減債基金からの借入				640	816	1,027	593	228	0	0
減債基金活用後単年度収支				37	0	0	0	0	20	288
減債基金借入後の累積収支				△197	△197	△197	△197	△197	△197	△197

減債基金借入額累計				4,092	4,908	5,935	6,528	6,756	6,736	6,448
-----------	--	--	--	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

【③ 改革目標額】行財政計画(案)への追加取組み ※P8「改革目標額」参照

(単位：億円)

年 度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
今回の追加取組目標 (D) ア						140	280	340	395	410
府 の 取 組	施策の再構築					64	105	140	180	185
	一般施策					35	60	95	130	130
	建設事業					29	45	45	50	55
	組織等の再構築					66	165	185	200	210
	組織・定数、勤務条件見直し					65	160	175	190	200
	出資法人の見直し ※()は一般施策に計上した再掲分を含む数値					1 (4)	5 (9)	10 (14)	10 (14)	10 (14)
歳入の確保						10	10	15	15	15
計 イ						140	280	340	395	410
差し引き取組目標 (ア-イ) ウ						0	0	0	0	0

(参考)「行財政計画(案)の取組み」と「行財政改革プログラム(案)による追加取組み」のトータル

(ア) 行財政計画(案)の取組み ※P9「現計画(案)の取組み」・P31「下表(D)の現計画(案)によるH19年度以降の取組み効果」参照

(単位:億円)

年 度		14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
府 の 取 組	施策の再構築				89	132	129 (142+△13)	145 (151+△6)	164 (165+△1)	182 (178+4)	202 (193+9)
	施策・建設事業の重点化				119	172	189 (182+7)	205 (191+14)	224 (205+19)	242 (218+24)	262 (233+29)
	再生重点枠				△30	△40	△60 (△40+△20)	△60 (△40+△20)	△60 (△40+△20)	△60 (△40+△20)	△60 (△40+△20)
	組織等の再構築				145	187	256 (200+56)	236 (148+88)	299 (161+138)	342 (161+181)	390 (161+229)
	組織・定数、勤務条件見直し				139	167	231 (180+51)	216 (128+88)	279 (141+138)	322 (141+181)	345 (141+204)
	出資法人見直し(公の施設含む)				6	20	25 (20+5)	20 (20+0)	20 (20+0)	20 (20+0)	45 (20+25)
	歳入の確保				174	158	141 (1+140)	96 (1+95)	96 (1+95)	91 (1+90)	91 (1+90)
計				408	477	526 (343+183)	477 (300+177)	559 (327+232)	615 (340+275)	683 (355+328)	
備 考	※下段()書きの計算式=(現計画案による取組効果)+(現計画案の取組のうち19年度以降に見込まれる取組効果)										

(イ) 行財政改革プログラム(案)による追加取組み ※P8「改革目標額」参照

(単位:億円)

年 度		14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
府 の 取 組	施策の再構築						64	105	140	180	185
	一般施策						35	60	95	130	130
	建設事業						29	45	45	50	55
	組織等の再構築						66	165	185	200	210
	組織・定数、勤務条件見直し						65	160	175	190	200
	出資法人見直し						1	5	10	10	10
歳入の確保							10	10	15	15	15
計							140	280	340	395	410

(ウ) 取組額の合計(ア+イ) ※P9「現計画(案)の取組みとプログラム(案)による追加取組みの合計」参照

(単位:億円)

年 度		14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
府 の 取 組	施策の再構築				89	132	193	250	304	362	387
	施策・建設事業の重点化				119	172	253	310	364	422	447
	再生重点枠				△30	△40	△60	△60	△60	△60	△60
	組織等の再構築				145	187	322	401	484	542	600
	組織・定数、勤務条件見直し				139	167	296	376	454	512	545
	出資法人見直し(公の施設含む)				6	20	26	25	30	30	55
	歳入の確保				174	158	151	106	111	106	106
計				408	477	666	757	899	1,010	1,093	

(6) 財政再建プログラム (PT 試案) 平成 20 年 4 月

【① 財政推計の前提条件 (平成 20 年 2 月試算)】 ※「今後の財政収支の見通し (粗い試算)」P1 参照

◎推計期間：H20 年度～33 年度 ◎推計方法：従来の手法 (減債基金からの借入、借換債の増発、府債の活用) を継続する場合と、継続しない場合の 2 パターンで推計

◎推計ベース：通年編成を前提とした H20 年度の予算編成作業上当初見込んでいた額を発射台として設定

【歳出】		【歳入】	
○人件費	・職員数、給与単価等は H20 年度ベースで試算した。(給与改定は見込まず。)	○府 税	・H20 年度以降は、年 1.3% の伸び (現行財政改革プログラム案と同率) を見込んだ。ただし、30 年度以降は、29 年度と同額を見込んでいる。
○公債費	・各年度の府債発行見込額から推計した。(発行金利：H20 年度以降 2.5%)	○交付税等	・府税収入の伸び及び「骨太の方針 2006」の影響等を踏まえ推計した。
○税関連歳出	・府税収入見込額から推計した。	○一般歳入	・税関連歳入については府税の伸びに連動、その他については原則として H21 年度以降は 20 年度と同額とした。
○その他	・原則、H20 年度に予定していた事業費と同額を見込んでいるが、財政収支への影響が大きいと考えられる事業で、現行の事業計画等を前提に現時点で事業費を見込めるものについては、24 年度までは個別に積上げを行った。25 年度以降は、原則、24 年度と同額を見込んでいる。	○特定財源	・現行制度をベースに歳出連動で見込んだ。
		《今後の取組》	・今後の取組みについては、現時点で、改革内容が決まっている効果額についてのみ、行財政改革プログラム案等による改革額として見込んでいる。

【②- 1 財政推計 (平成 20 年 2 月試算)】 (パターン 1) 従来手法を継続する場合 (減債基金からの借入、借換債の増発、府債の活用)

※今後の財政収支の見通し (粗い試算) P2 「財政推計の長期推計 (H20 年 2 月試算・概算)」参照

(単位：億円)

年 度		17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33
歳 出	義務的経費	12,833	12,628	12,686	12,390	12,430	12,320	12,230	12,260	12,250	12,010	11,800	11,730	11,430	11,260	11,240	11,230	11,170
	人件費	8,920	9,058	9,194	9,050	9,050	8,820	8,640	8,500	8,390	8,210	8,010	7,860	7,680	7,680	7,680	7,680	7,680
	退職手当	664	884	1,017	1,110	1,210	1,160	1,110	1,110	1,120	1,070	1,000	940	840	840	840	840	840
	退職手当以外	8,256	8,174	8,177	7,940	7,840	7,670	7,530	7,390	7,270	7,140	7,010	6,920	6,840	6,840	6,840	6,840	6,840
	扶助費	436	409	376	420	420	420	420	420	420	420	420	420	420	420	420	420	420
	公債費	3,477	3,161	3,116	2,920	2,960	3,080	3,170	3,340	3,440	3,380	3,370	3,450	3,330	3,160	3,140	3,130	3,070
	税関連歳出	4,249	4,423	4,478	4,420	4,520	4,770	4,690	4,700	4,760	4,820	4,880	4,940	5,010	5,010	5,010	5,010	5,010
	投資的経費	2,950	2,933	2,767	2,360	2,630	2,260	2,260	2,240	2,240	2,240	2,240	2,240	2,240	2,240	2,240	2,240	2,240
	公共	2,325	2,213	2,027	1,670	1,860	1,560	1,570	1,520	1,520	1,520	1,520	1,520	1,520	1,520	1,520	1,520	1,520
	単独	625	720	730	690	770	700	690	720	720	720	720	720	720	720	720	720	720
一般施策経費	9,057	10,922	10,699	10,790	10,880	10,830	10,800	10,820	10,710	10,710	10,710	10,730	10,750	10,770	10,770	10,770	10,750	
(歳出合計)	29,089	30,906	30,620	29,960	30,460	30,180	29,980	30,020	29,960	29,780	29,630	29,640	29,430	29,280	29,260	29,230	29,170	
歳 入	府税 (※1)	11,952	12,806	14,280	14,370	14,320	14,750	14,820	15,000	15,190	15,380	15,570	15,760	15,960	15,960	15,960	15,960	15,960
	交付税等 (臨財債、減収補てん債含む)	4,300	3,342	3,047	3,160	3,300	3,060	2,960	2,840	2,720	2,600	2,480	2,350	2,230	2,230	2,230	2,230	2,230
	一般歳入 (地方消費税清算金等)	2,401	3,417	2,548	2,170	2,210	2,290	2,260	2,270	2,280	2,290	2,340	2,330	2,350	2,350	2,350	2,350	2,350
	特定財源	9,833	10,973	9,932	9,540	9,910	9,530	9,480	9,530	9,390	9,370	9,350	9,330	9,310	9,310	9,310	9,310	9,310
	国庫	2,928	2,519	2,407	2,190	2,250	2,200	2,180	2,130	2,110	2,090	2,080	2,070	2,050	2,050	2,050	2,050	2,050
	府債 (通常債)	1,066	1,307	1,183	980	1,130	890	890	1,010	900	900	900	900	900	900	900	900	900
	貸付金償還金等	5,794	7,087	6,192	6,100	6,130	6,090	6,060	6,040	6,030	6,030	6,020	6,010	6,010	6,010	6,010	6,010	
	府債 (行革推進債等)	45	60	150	270	400	350	350	350	350	350	350	350	350	350	350	350	
(歳入合計)	28,486	30,538	29,807	29,240	29,740	29,830	29,520	29,640	29,580	29,640	29,740	29,770	29,850	29,850	29,850	29,850	29,850	
単年度財源不足額 (歳入 - 歳出) A	△603	△368	△813	△720	△720	△550	△460	△380	△380	△140	110	130	420	570	590	620	680	

(※1) H21 以降、地方人特別譲与税を含む

年 度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33
今後の取組 B				0	260	330	300	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200
取組後単年度 (A+B) C	△603	△368	△813	△720	△460	△220	△160	△180	△180	60	310	330	620	770	790	820	880

(参考) 改革工程表 (H19.2 試算) 時点での取組後単年度収支 △719 △312 **38** 316 ↑単年度黒字化が H22 から H26 へ

減債基金の活用 (借入) D	640	430	813	720	460	220	160	180	180	△60	△310	△330	△620	△770	△790	△820	△880
減債基金活用後単年度収支 (C+D) E	37	62	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減債基金活用後の累積収支	△197	△135	△135	△135	△135	△135	△135	△135	△135	△135	△135	△135	△135	△135	△135	△135	△135
減債基金活用可能残高	2,664	2,639	2,230	2,080	2,310	2,790	3,380	3,880	3,540	3,150	2,260	1,600	1,750	1,600	1,930	2,650	3,090

減債基金借入残高	4,092	4,522	5,335	6,055	6,515	6,735	6,895	7,075	7,255	7,195	6,885	6,555	5,935	5,165	4,375	3,555	2,675
----------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

実質公債費比率		15.5%	16.7%	17.7%	17.4%	17.4%	17.0%	17.8%	18.5%	21.0%	23.7%	27.7%	30.7%	31.5%	31.8%	30.8%	30.5%
---------	--	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

【②-2 財政推計（平成20年2月試算）】（パターン2）H20年度から減債基金からの借入、借換債の増発を止める場合（建設事業に充てる府債は活用）

※今後の財政収支の見通し（粗い試算）P3「財政推計の長期推計（H20年2月試算・概算）」参照

（単位：億円）

年 度		17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	
歳 出	義務的経費	12,833	12,628	12,686	12,380	12,380	12,240	12,110	12,120	12,080	11,820	11,600	11,520	11,200	11,010	10,990	10,970	10,910	
	人件費	8,920	9,058	9,194	9,050	9,050	8,820	8,640	8,500	8,390	8,210	8,010	7,860	7,680	7,680	7,680	7,680	7,680	
	退職手当	664	884	1,017	1,110	1,210	1,160	1,110	1,110	1,120	1,070	1,000	940	840	840	840	840	840	
	退職手当以外	8,256	8,174	8,177	7,940	7,840	7,670	7,530	7,390	7,270	7,140	7,010	6,920	6,840	6,840	6,840	6,840	6,840	
	扶助費	436	409	376	420	420	420	420	420	420	420	420	420	420	420	420	420	420	
	公債費	3,477	3,161	3,116	2,910	2,910	3,000	3,050	3,200	3,270	3,190	3,170	3,240	3,100	2,910	2,890	2,870	2,810	
	税関連歳出	4,249	4,423	4,478	4,420	4,520	4,770	4,690	4,700	4,760	4,820	4,880	4,940	5,010	5,010	5,010	5,010	5,010	
	投資的経費	2,950	2,933	2,757	2,360	2,630	2,260	2,260	2,240	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	2,260	2,250
	公共 単独	2,325 625	2,213 720	2,027 730	1,670 690	1,860 770	1,560 700	1,570 690	1,520 720	1,530 720	1,530 720	1,530 720	1,530 720	1,530 720	1,530 720	1,530 720	1,530 720	1,530 720	
	一般施策経費	9,057	10,922	10,699	10,890	10,870	10,830	10,800	10,820	10,710	10,710	10,710	10,730	10,750	10,770	10,770	10,770	10,760	10,760
（歳出合計）	29,089	30,906	30,620	30,050	30,400	30,100	29,860	29,880	29,800	29,600	29,440	29,440	29,210	29,040	29,020	28,990	28,930		
歳 入	府税（※1）	11,952	12,806	14,280	14,370	14,320	14,750	14,820	15,000	15,190	15,380	15,570	15,760	15,960	15,960	15,960	15,960	15,960	
	交付税等（臨財債、減収補てん債含む）	4,300	3,342	3,047	3,160	3,300	3,060	2,960	2,840	2,720	2,600	2,480	2,350	2,230	2,230	2,230	2,230	2,230	
	一般歳入（地方消費税清算金等）	2,401	3,417	2,548	2,170	2,210	2,290	2,260	2,270	2,280	2,290	2,340	2,340	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
	特定財源	9,833	10,973	9,932	9,270	9,510	9,180	9,130	9,180	9,050	9,030	9,000	8,980	8,960	8,960	8,960	8,960	8,960	
	国庫	2,928	2,519	2,407	2,190	2,250	2,200	2,180	2,130	2,110	2,100	2,080	2,070	2,050	2,050	2,050	2,050	2,050	
	府債（通常債）	1,066	1,307	1,183	980	1,130	890	890	1,010	900	900	900	900	900	900	900	900	900	
	貸付金償還金等	5,794	7,087	6,192	6,100	6,130	6,090	6,060	6,040	6,040	6,030	6,020	6,010	6,010	6,010	6,010	6,010	6,010	
府債（行革推進債等）	45	60	150	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
（歳入合計）	28,486	30,538	29,807	28,970	29,340	29,280	29,170	29,290	29,240	29,300	29,390	29,430	29,510	29,510	29,510	29,510	29,510		
単年度財源不足額（歳入－歳出） A	△603	△368	△813	△1080	△1060	△820	△690	△590	△560	△300	△50	△10	300	470	490	520	580		

（※1）H21以降、地方法人特別譲与税を含む

行財政改革プログラム案等による改革額（※2） B					260	330	300	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200
--------------------------	--	--	--	--	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

（※2）H21以降、具体的な改革項目・改革額が決定しているもの。

単年度財源不足額（A+B） C				△1080	△800	△490	△390	△390	△360	△100	150	190	500	670	690	720	780
-----------------	--	--	--	-------	------	------	------	------	------	------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

改革取組額 ※Cへの対応	D				1,100	900	900	800	800	600	600	400	400	0	0	0	0	0
単年度収支 (C+D)	E	37	62	0	20	100	410	410	410	240	500	550	590	500	670	690	720	780
減債基金の活用 (借入) ・単年度黒字からの返済 (△)		640	430	813	△20	△100	△410	△410	△410	△240	△500	△550	△590	△500	△670	△690	△245	0
累積収支		△197	△135	△135	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	475	1,255
減債基金活用可能残高		2,664	2,639	2,230	1,950	1,550	1,820	2,000	3,080	3,160	3,680	3,340	3,100	3,060	3,670	4,590	5,210	5,490

減債基金借入残高		4,092	4,522	5,335	5,315	5,215	4,805	4,395	3,985	3,745	3,245	2,695	2,105	1,605	935	245	0	0
----------	--	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-----	-----	---	---

実質公債費比率			15.5%	16.7%	17.7%	18.8%	20.7%	21.6%	22.2%	20.3%	20.8%	20.4%	23.0%	24.3%	24.8%	23.8%	21.3%	19.9%
---------	--	--	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

【PT 試算改革目標額】 ※財政再建プログラム試算 (H20.4) P2 「3 改革目標額」 参照

※ (パターン 2) 上表の D に対する改革取組目標 (単位: 億円)

		17	18	19	20	21	22
府 の 取 組	一般施策経費				330	520	520
	建設事業				70	90	90
	人件費				300 ~ 400	(※) 450 ~ 600	(※) 450 ~ 600
	歳入等の確保				300 ~ 400	α	α
合 計					1,100	1,060 ~ 1,210 + α	1,060 ~ 1,210 + α

(※) H21,H22 年度の人件費の目標額は、H20 目標額を平年ベースに置き換えたもの

(7) 財政再建プログラム(案) 平成20年6月

【① 財政推計の前提条件】 ※「今後の財政収支の見通し(粗い試算改定版)平成20年6月試算」参照

◎推計期間：H20年度～33年度 ◎推計ベース：H20年度本格予算案を基本とし、財政再建プログラム案に基づく取組みを織り込んだ上で推計

<p>【歳出】</p> <p>○人件費</p> <p>○公債費</p> <p>○税関連歳出</p> <p>○その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・職員数は現時点での定数削減計画、給与単価等はプログラム案に基づく削減案を踏まえ試算した。(給与改定は見込まず。) ・各年度の府債発行額から推計した。(発行金利：H20年度以降2.5%) ・府税収入見込額から推計した。 ・原則、H20年度本格予算案と同額を見込んでいるが、財政収支への影響が大きいと考えられる事業で、事業計画等を前提に現時点で事業費が見込めるものについては、H24年度までは個別に積上げを行った。(H25年度以降は、原則、H24年度と同額を見込んでいる。) 	<p>【歳入】</p> <p>○府税</p> <p>○交付税等</p> <p>○一般歳入</p> <p>○特定財源</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・H22年度までは、伸び率をゼロ、H23年度以降は年1.3%の伸びを見込んだ。(ただし、H30年度以降は、H29年度と同額を見込んでいる。) ・府税収入の伸び等を踏まえ推計した。 ・税関連歳入については府税の伸びに連動、その他については原則としてH21年度以降はH20年度本格予算と同額とした。 ・現行制度をベースに歳出連動で見込んだ。
--	---	--	---

【② 財政推計(平成20年7月試算) 予算修正反映後】 ※税伸び率…H21～22：±0%、H23～29：+1.3%、H30～：±0% 金利 H21～33：2.5%

※今後の財政収支の見通し(粗い試算改定版)「財政収支の長期推計(H20年7月試算・概算)」参照

(単位：億円)

年 度		17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33
歳 出	義務的経費			12,609	12,196	11,767	11,567	11,830	11,840	11,810	11,450	11,220	11,120	10,770	10,560	10,500	10,460	10,370
	人件費			9,131	8,802	8,477	8,187	8,410	8,270	8,150	7,970	7,770	7,620	7,430	7,430	7,430	7,430	7,430
	退職手当			1,098	1,027	1,100	1,040	1,010	1,000	1,020	970	900	840	740	740	740	740	740
	退職手当以外			8,033	7,775	7,377	7,147	7,400	7,270	7,130	7,000	6,870	6,780	6,690	6,690	6,690	6,690	6,690
	扶助費			364	413	410	410	410	410	410	410	410	410	410	410	410	410	410
	公債費			3,114	2,981	2,880	2,970	3,010	3,160	3,250	3,070	3,040	3,090	2,930	2,720	2,660	2,620	2,530
	税関連歳出			4,459	4,405	4,450	4,630	4,550	4,560	4,620	4,680	4,740	4,800	4,860	4,860	4,860	4,860	4,860
	投資的経費			3,030	2,026	2,440	2,110	2,100	2,090	2,090	2,090	2,090	2,090	2,090	2,090	2,090	2,090	2,090
	公共 単独			2,286	1,461	1,730	1,480	1,460	1,460	1,460	1,460	1,460	1,460	1,460	1,460	1,460	1,460	1,460
	744			565	710	630	640	630	630	630	630	630	630	630	630	630	630	
一般施策経費			10,577	10,621	10,568	10,500	10,523	10,493	10,383	10,383	10,383	10,383	10,423	10,443	10,433	10,433	10,433	
(歳出合計)				30,675	29,248	29,225	28,807	29,003	28,983	28,903	28,603	28,433	28,393	28,143	27,953	27,883	27,843	27,753
歳 入	府税			14,255	13,985	13,740	13,940	14,000	14,170	14,350	14,530	14,710	14,890	15,070	15,070	15,070	15,070	15,070
	交付税等(臨財債、減収補てん債含む)			3,051	3,495	3,670	3,650	3,550	3,400	3,290	3,180	3,060	2,950	2,830	2,830	2,830	2,830	2,830
	一般歳入(地方消費税清算金等)			1,946	2,520	2,260	2,300	2,250	2,200	2,220	2,240	2,270	2,290	2,320	2,320	2,320	2,320	2,320
	特定財源			10,828	9,248	9,284	9,024	9,031	9,051	8,881	8,861	8,841	8,821	8,801	8,801	8,801	8,801	8,801
	国庫			2,540	2,084	2,154	2,104	2,141	2,111	2,091	2,081	2,061	2,041	2,031	2,031	2,031	2,031	2,031
	府債(通常債)			1,174	844	1,060	840	860	920	800	800	800	800	800	800	800	800	800
	貸付金償還金等			6,964	6,135	6,070	6,080	6,030	6,020	5,990	5,980	5,980	5,980	5,970	5,970	5,970	5,970	5,970
府債(行革推進債等)			150	185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(歳入合計)				30,080	29,248	28,954	28,914	28,831	28,821	28,741	28,811	28,881	28,951	29,021	29,021	29,021	29,021	29,021
単年度財源不足額(歳入-歳出) A				△595	0	△271	107	△172	△162	△162	208	448	558	878	1,068	1,138	1,178	1,268

※H19年度は決算見込額を記載したものと。

※H21年度以降の府税には、地方自治体特別譲与税を含む。

※H20年度のみ、歳出に繰上充用金、歳入に赤字雑入を含む。

※上記には、行財政改革プログラム案等による改革のうち、具体的な改革内容が決定しているものを織り込んでいる。

②-1 財源不足額への対応（パターン①）財プロ案に基づく取組額を織り込んだ6,500億円のケース

※今後の財政収支の見通し（粗い試算改定版）「財政収支の長期推計（H20年7月試算・概算）」パターン①参照

（単位：億円）

年 度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33
単年度財源不足額 A			△595	0	△271	107	△172	△162	△162	208	448	558	878	1,068	1,138	1,178	1,268
合計 6,500 億円																	
粗い試算(H20.2 試算)に基づく取組額 B				1,100	880	900	820	800	600	600	400	400					
取組調整額(H20.7 試算) ※Bの外数 ・（ ）書きは上段の内数、予算修正に伴う取組 効果額の減少分 C					31 (31)	33 (33)	292 (12)	272	72	72	△128	△128	△528	△528	△528	△528	△528
単年度収支 (A+C) D			△595	0	△240	140	120	110	△90	280	320	430	350	540	610	650	740
減債基金の活用（借入）			680	0	0	0	△20	△110	0	△190	△320	△430	△350	△540	△610	△650	△740
累積収支			△50	0	△240	△100	0	0	△90	0	0	0	0	0	0	0	0
減債基金活用可能残高			2,358	2,185	1,930	1,780	1,540	2,120	1,990	2,120	1,510	1,030	990	1,300	2,150	3,160	4,150
減債基金借入残高			5,202	5,202	5,202	5,202	5,182	5,072	5,072	4,882	4,562	4,132	3,782	3,242	2,632	1,982	1,242
実質公債費比率			16.7%	17.8%	18.7%	20.6%	21.4%	22.5%	20.9%	21.9%	21.6%	24.9%	26.8%	27.4%	25.8%	22.4%	20.4%

②-2 財源不足額への対応（パターン②）実質公債費比率を早期健全化基準以上にしないケース

※今後の財政収支の見通し（粗い試算改定版）「財政収支の長期推計（H20年7月試算・概算）」パターン②参照

（単位：億円）

年 度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33
単年度財源不足額 A			△595	0	△271	107	△172	△162	△162	208	448	558	878	1,068	1,138	1,178	1,268

合計 6,500 億円																	
粗い試算(H20.2 試算)に基づく取組額 B				1,100	880	900	820	800	600	600	400	400					
取組調整額(H20.7 試算) ※Bの外数 ・（ ）書きは上段の内数で、予算修正に伴う取組 効果額の減少分 C					31 (31)	33 (33)	292 (12)	272	72	72	△128	△128	△528	△528	△528	△528	△528

合計 1,270 億円																	
要対応額 ※B・Cの外数 (さらに取組みが必要となる額) G					250	200	120	140	140	140	140	140	0	0	0	0	0

※C・Gは、各年度の予算編成過程において対応

単年度収支 (A+C+G) H			△595	0	10	340	240	250	50	420	460	570	350	540	610	650	740
減債基金の活用 (借入) I			680	0	△10	△340	△240	△250	△50	△420	△460	△570	△350	△540	△610	△650	△712
累積収支 J			△50	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28
減債基金活用可能残高			2,358	2,185	1,700	1,890	1,875	2,710	2,545	2,900	2,430	2,090	2,050	2,360	3,210	4,220	5,180
減債基金借入残高			5,202	5,202	5,192	4,852	4,612	4,362	4,312	3,892	3,432	2,862	2,512	1,972	1,362	712	0
実質公債費比率			16.7%	17.8%	18.7%	20.6%	21.4%	22.3%	20.6%	21.1%	20.7%	23.3%	24.7%	24.9%	23.3%	20.3%	18.5%

○ 財政再建プログラム（案）における要対応額（パターン2）

※財源不足額（要対応額・取組額）

（単位：億円）

年 度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33
粗い試算(H20.2 試算)に基づく取組額 B				1,100	880	900	820	800	600	600	400	400	-	-	-	-	-
取組調整額(H20.7 試算) C				-	31	33	292	272	72	72	△128	△128	△528	△528	△528	△528	△528
要対応額 ※B・Cの外数 G				-	250	200	120	140	140	140	140	140	0	0	0	0	0
計 (B+C+G)				1,100	1,161	1,133	1,232	1,212	812	812	412	412	△528	△528	△528	△528	△528

【③-1 府の取組み（改革目標額）】※財政再建プログラム（案）（P 財 9 参照）

※平成 20 年度本格予算反映後

年 度		20	21	22
府 の 取 組	一般施策経費	243	322	335
	事務事業	215	281	294
	出資法人	24	34	33
	公の施設	4	7	8
	建設事業	75	75	80
	人件費	329	452	452
	歳入の確保	453	α	α
計		1,100	849 + α	867 + α

【③-2 府の取組み（改革目標額に対する取組実績）】※H21～H23 改革工程表参照

※各年度当初予算額ベース

年 度		20	21	22
府 の 取 組	一般施策経費	243	321	344
	事務事業	215	280	299
	出資法人	24	35	36
	公の施設	4	6	9
	建設事業	75	87	81
	人件費	329	470	484
	歳入の確保	453	477	380
計		1,100	1,355	1,289

※各年度最終予算額ベース

	21	22	23
取組実績→	244	316	359
	216	275	310
	24	35	39
	4	6	10
	75	83	81
	329	470	484
	443	145	25
	1,091	1,014	949

※21・22年度の歳入の確保に係る当初予算額ベースと最終予算額ベースとの比較による減少理由について

- ・ 21 年度…当初予算編成後の人件費及び府税収入の減に伴う税関連歳出の減に伴い、財政調整基金の活用（取崩し）が不要となったため。
- ・ 22 年度…当初予算編成後の税収増に伴い、財政調整基金（取崩し）の活用が不要となったため。

(8) 財政構造改革プラン(案) 平成22年10月

【① 財政推計の前提条件】 ※「今後の財政収支の見通し(粗い試算)平成22年8月試算」参照

◎推計期間：H23年度～42年度 ◎推計ベース：H22年度当初予算を基本として推計

<p>【歳出】</p> <p>○人件費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員数は現時点での定数削減計画を反映。今後の給与改定は考慮せず。H36年度以降は、H35年度と同額を見込む。 <p>○社会保障関係費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現制度下における社会保障関係経費を推計。国制度改正による影響が不明なH26年度以降は、H25年度と同額を見込む。 <p>○公債費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済財政の中長期試算(H22年6月内閣府)で想定されている慎重シナリオにおける名目長期金利より見込む。 <p>○税関連歳出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・府税収入の見込み額から推計した。 <p>○その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原則、H22年度当初予算と同額を見込んでいるが、財政収支への影響が大きいと考えられる事業で、事業計画等を前提に現時点で事業費が 	<p>【歳入】</p> <p>○府税</p> <ul style="list-style-type: none"> ・見込めるものについては、H26年度まで個別に積上げを行った。(H27年度以降は、原則、H26年度と同額) ※将来リスクは、別途改革プランで点検 <p>○交付税等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済財政の中長期試算(H22年6月内閣府)で想定されている慎重シナリオにおける名目経済成長率より見込む。法人二税超過課税は継続と仮定して試算。 <p>○一般歳入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H22年度普通交付税の決定額をベースに府税と社会保障関係費の推計を反映。税関連歳入については府税の伸びに連動、その他については、H23年度以降は原則H22年度当初予算と同額。 <p>○特定財源</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現行制度をベースに歳出連動。
--	---

【② 財政推計(平成22年8月試算)】 ※今後の財政収支の見通し(粗い試算)「財政収支の長期推計(H22年8月試算・概算)」参照

※税伸び率…H23：+1.6%、H24：+1.7%、H25～32：+1.6% H33～35：+1.9%、H36：+1.7%、H37以降：±0%

※金利設定(10年債)…H23：1.7%、H24：1.8%、H25～26：2.0%、H27～31：2.2%、H32～34：3.2%、H35以降：3.7%

(単位：億円)

年 度		21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	
歳 出	人件費	8,286	8,457	8,690	8,590	8,500	8,360	8,190	8,070	7,900	7,830	7,750	7,670	7,640	7,600	7,530	7,530	7,530	
	退職手当	1,006	997	1,000	1,010	1,030	990	920	880	790	780	760	720	730	730	700	700	700	
	退職手当以外	7,280	7,460	7,690	7,580	7,470	7,370	7,270	7,190	7,110	7,050	6,990	6,950	6,910	6,870	6,830	6,830	6,830	
	社会保障関係経費	3,048	3,374	3,470	3,490	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600
	公債費	2,790	2,915	2,870	3,150	3,300	3,320	3,250	3,240	3,090	2,940	2,830	2,840	2,690	2,910	3,410	3,470	3,630	
	税関連歳出	4,265	4,223	4,130	4,200	4,270	4,340	4,400	4,470	4,550	4,620	4,690	4,770	4,850	4,950	5,040	5,120	5,120	
	投資的経費	2,303	2,148	2,060	2,240	2,090	2,010	2,010	2,010	2,010	2,010	2,010	2,010	2,010	2,010	2,010	2,010	2,010	
	公共	1,349	1,434	1,410	1,460	1,400	1,340	1,340	1,340	1,340	1,340	1,340	1,340	1,340	1,340	1,340	1,340	1,340	
	単独	954	714	650	780	690	670	670	670	670	670	670	670	670	670	670	670	670	
	一般施策経費	10,962	18,067	11,450	11,420	11,200	11,200	11,210	11,210	11,200	11,200	11,200	11,200	11,200	11,220	11,200	11,200	11,200	
(歳出合計)		31,654	39,184	32,670	33,090	32,960	32,830	32,660	32,600	32,350	32,200	32,080	32,090	32,010	32,270	32,790	32,930	33,090	
歳 入	府税・地方法人特別譲与税	11,410	10,563	10,720	10,890	11,050	11,220	11,390	11,560	11,740	11,910	12,090	12,270	12,490	12,710	12,940	13,150	13,150	
	交付税(臨財債、減収補てん債含む)	5,544	6,730	6,620	6,650	6,710	6,640	6,410	6,160	5,960	5,770	5,570	5,360	5,130	4,890	4,640	4,380	4,380	
	一般歳入(地方消費税清算金等)	1,637	9,115	2,220	2,370	2,220	2,240	2,260	2,350	2,320	2,350	2,380	2,420	2,460	2,490	2,530	2,570	2,570	
	特定財源	13,374	12,776	12,740	12,770	12,520	12,420	12,400	12,380	12,360	12,350	12,340	12,330	12,320	12,300	12,290	12,290	12,290	
	国庫	3,891	2,395	2,450	2,460	2,420	2,370	2,350	2,330	2,310	2,300	2,290	2,280	2,270	2,270	2,260	2,260	2,260	
	府債(通常債)	1,140	891	980	1,080	890	850	850	850	850	850	850	850	850	850	850	850	850	
	貸付金償還金等	8,313	9,420	9,310	9,230	9,210	9,200	9,200	9,200	9,200	9,200	9,200	9,200	9,200	9,200	9,180	9,180	9,180	
	府債(行革推進債等)	30	70	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(歳入合計)		31,965	39,184	32,300	32,680	32,500	32,520	32,460	32,450	32,380	32,380	32,380	32,380	32,400	32,390	32,400	32,390	32,390	
単年度財源不足額(歳入-歳出) A		311	0	△370	△410	△460	△310	△200	△150	30	180	300	290	390	120	△390	△540	△700	

実質公債費比率	16.6%	17.2%	17.9%	19.2%	19.3%	20.9%	23.4%	25.7%	27.2%	26.4%	24.4%	24.7%	24.6%	25.0%	22.8%	24.6%	27.5%
実質公債費比率 25%を超えないための対応額 (必要復元額) B	52	228	290	290	290	290	290		30	180	300	290	310				
要対応額 (A + B) C	-	-	660	700	750	600	490	150	-	-	-	-	-	-	390	540	700
上記対応後の実質公債費比率	16.6%	17.2%	17.9%	19.2%	19.2%	20.5%	22.4%	24.1%	24.9%	24.0%	22.2%	22.3%	21.6%	21.8%	19.8%	21.0%	23.0%

【② 財政推計（平成22年8月試算）】※つづき

年 度		38	39	40	41	42
歳 出	人件費	7,530	7,530	7,530	7,530	7,530
	退職手当	700	700	700	700	700
	退職手当以外	6,830	6,830	6,830	6,830	6,830
	社会保障関係経費	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600
	公債費	3,250	2,960	3,130	3,010	2,870
	税関連歳出	5,120	5,120	5,120	5,120	5,120
	投資的経費	2,010	2,010	2,010	2,010	2,010
	公共	1,340	1,340	1,340	1,340	1,340
	単独	670	670	670	670	670
	一般施策経費	11,200	11,200	11,200	11,200	11,200
(歳出合計)		32,710	32,420	32,590	32,470	32,330
歳 入	府税	13,150	13,150	13,150	13,150	13,150
	交付税（臨財債、減収補てん債含む）	4,380	4,380	4,380	4,380	4,380
	一般歳入（地方消費税清算金等）	2,570	2,570	2,570	2,570	2,570
	特定財源	12,290	12,290	12,290	12,290	12,290
	国庫	2,260	2,260	2,260	2,260	2,260
	府債（通常債）	850	850	850	850	850
	貸付金償還金等	9,180	9,180	9,180	9,180	9,180
	府債（行革推進債等）	0	0	0	0	0
(歳入合計)		32,390	32,390	32,390	32,390	32,390
単年度財源不足額（歳入－歳出） A		△320	△30	△200	△80	60

実質公債費比率	30.6%	27.8%	24.4%	21.8%	21.1%
実質公債費比率 25%を超えないための対応額 (必要復元額) B					
要対応額 (A + B)	320	30	200	80	-
上記対応後の実質公債費比率	24.9%	22.3%	19.3%	16.8%	15.9%

○ 財政構造改革プラン（案）における要対応額

（単位：億円）

年 度	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37
要対応額（A+B） C	660	700	750	600	490	150	—	—	—	—	—	—	390	540	700
	合計 2,110 億円 D														

※今後の財政収支の見通し（粗い試算）「財政収支の長期推計（H22年8月試算・概算）」参照

平成 21 年度決算剰余金の 1 / 2 活用額 E	311 億円
----------------------------	--------

差引要対応額（D-E） F	1,799 億円
H23~H25 対応額 ※F を 3 年間で平準化	600 600 600

【②-1 府の取組み（改革目標額）】※財政構造改革プラン（案）平成 22 年 10 月 P6 参照

年 度	23	24	25
府の取組			
歳出改革	75	110	110
事務事業	69	99	99
出資法人	1	4	4
公の施設	5	7	7
歳入の確保	50	65	75
予算編成における取組みなど	205	155	145
人件費	270	270	270
計	600	600	600

国への制度提言（社会保障関係）実現によるもの		
項 目	計画期間中に実現をめざす	将来の姿として実現をめざす
○具体的な制度提言の実現（現時点で試算可能なもの） 決算額と基準財政需要額の乖離是正	約 370 億円	
○ナショナル・ミニマムの全額国庫負担化		約 2,000 億円 - α α：地方財政上の取扱いが変更された場合に生じる減

【③-2 府の取組み（改革目標額）】※H23.2~H26.2 改革工程表参照

※各年度当初予算額ベース

年 度	23	24	25
府の取組			
歳出改革	88	116	126
事務事業	81	106	114
出資法人	1	3	3
公の施設	6	7	9
歳入の確保	58	81	103
予算編成における取組みなど	205	155	145
人件費	270	270	270
計	621	622	644

※各年度最終予算額ベース

23	24	25
94	121	131
87	110	119
1	3	3
6	8	9
66	113	125
205	155	145
270	270	270
635	659	671

取組実績⇒